

JAPAN NPO CENTER

ANNUAL

日本NPOセンター 2013年度年次報告書

REPORT

2013

※この年次報告書は、5月の通常総会での承認をもとに作成しました。

もくじ

ごあいさつ	2
2013年度の都道府県別実施事業一覧	4
2013年度の事業ダイジェスト	6
2013年度の事業報告(詳細)	
2013年度事業計画の前提	16
総務部門	17
情報部門	20
企画部門	27
震災部門	46
理事・監事	59
評議員	60
2013年度の決算資料	
活動計算書(一般・指定)	64
貸借対照表	68
財務諸表の注記	69
財産目録	73
監査報告書	74
2014年度の事業計画	
2014年度事業計画の前提	76
総務部門	77
情報部門	79
企画部門	82
震災部門	89
理事・監事	91
評議員	93
事務局スタッフ一覧	94
2014年度の子算計画	
活動予算書(一般・指定)	96
English Digest Version	101
付録	
図表で見る財政状況と変化	110
中長期ビジョン(2013~2017)	114
定款	120
会員規定	127

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
代表理事 早瀬 昇



「市民」のセクター強化に向け、 基盤整備・能力開発を連携力で推進

感謝をもって「日本NPOセンター2013年度 年次報告書」をお届けいたします。

この1年も、お蔭様で、NPOの社会的基盤強化と企業や行政との新たなパートナーシップの確立に向けて、様々な事業を活発に進めることができました。温かいご支援、ご協力をいただき、本当にありがとうございました。

未曾有の大惨事となった東日本大震災から3年3か月を経たものの、被災地の復興は遅々として進まず、原発事故の避難者は全国に離散し、苦難の日々を送られています。この事態に対し、被災者、避難者自身も含めた市民が各地で、課題克服に向けた挑戦を続けています。日本NPOセンターは、そうした取り組みに対し、多くの市民や企業などからご協力を得て事業資金の支援を続けるとともに、全国の市民活動支援センターなどと連携して、その組織基盤整備とスタッフの能力開発に力を入れました。

この組織基盤自身を高めるという点は、震災に関わる対応だけでなく、他の事業においても大切にしている視点です。特にこの組織基盤整備の中でも、「市民の参加力」を高めることは、市民が社会問題の当事者としての意識を高める点でも大きな意味があり、センター創設以来、一貫して重視してきました。実際、センターは、NPOの中でも特定非営利活動法人だけでなく、市民が主体となって、参加と連帯を重視しながら、市民社会へのシフトを意識して活動している非営利志向の組織を、法人格の有無や種類、活動分野にとらわれず応援してきました。

その長い名称から特定非営利活動法人を「NPO法人」と略す場合が多いわけですが、実際は公益法人も社会福祉法人もNPOです。また法人格をもたないボランティアグループもNPOです。こうしたNPO、とりわけ広く市民に開かれた運営を行う“市民”活動団体の活性化を進めることが、センターの一つの使命だと考えています。

2013年度は、前政権時代の「新しい公共」推進から「共助社会づくり」に、政府のスローガンが変わった年でもありましたが、その本質において市民の社会活動を重視している点は変わらないと考えます。ただし、特定秘密保護法の成立、政権による憲法の解釈変更の検討など、民主主義や平和な社会の維持が制約されかねないと懸念されている動きもあります。市民活動が自由闊達に活動できる社会づくりも、またセンターの重要な使命であり、懸念される動きが進まないためのアドボカシーもセンターの大切な役割だと考えています。多くの皆さまのご支援ご協力をお願いいたします。

さて、2013年度は「中長期ビジョン 2013～2017」の初年度でした。この中長期ビジョンでは「日本NPOセンターが取り組むべく役割」として

- ①多様な手法による人材育成の充実
- ②各地域との連携の強化
- ③地域のNPO支援センターとの連携の強化
- ④調査研究の充実と政策提言の強化

⑤海外のNPO等との連携の強化

⑥メディアを通じての情報発信の強化

の6つの役割を柱に掲げていますが、この柱をもとに精力的に事業に取り組みました。

これらの事業を、「情報部門」「企画部門」「震災部門」「総務部門」の4部門で取り組みましたが、その概要は以下のとおりです。

まず「情報部門」では、「情報開示支援事業」として、引き続きNPO法人データベース「NPOヒロバ」を運営。新規法人の情報を定期的に更新しました。「テックスープ」事業(情報化支援事業)との連携により、掲載団体の詳細情報の入力率は増加しました。個々のNPOの情報化を進める「情報基盤支援事業」では、「テックスープ」事業によるソフトウェア寄贈数が順調に伸び、またIT支援と組み合わせたセキュリティや広報・コミュニケーションに関するセミナーも開催しました。さらに「情報発信事業」として、ホームページでの「視点・論点」、会員向け機関誌「NPOのひろば」の発行などにも取り組むとともに、英語での発信に向けた体制強化の検討を進めました。

次に「企画部門」では、「研修事業」としてNPOと行政の対話フォーラムをはじめ、自治体職員、企業の社会貢献担当者、NPO支援センターへの研修会、広報力向上や組織基盤強化に向けた研修などを精力的に開催。講師や委員の派遣も90件にのぼりました。個々に応じた「相談・コンサルテーション事業」でも、個別相談、米国からの日本向け助成プログラムのコーディネーションなどに取り組みました。さらに民間NPO支援センターのCEO会議、社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワークの事務局を務めるなどの「ネットワーキング事業」、5年度ぶりに実施したNPO支援センター調査や行政のNPO施策などの「調査・研究事業」も推進。企業・財団と連携して全国各地で展開される「創出展開事業」、NPOに関する法人・税制度やNPO法人会計基準に関わる「制度関連事業」などについても関係団体と連携して事業を進めました。

そして「震災部門」。NPOへの助成金を含めると全経費の約7割が投じられているわけですが、先にも記したように多くの皆さまのご支援を得て、引き続き事業を推進できました。

最後に「総務部門」は、以上の事業を円滑に進めるための組織整備として、総会、役員会でのガバナンス向上を進めるとともに、会員情報管理システムとしてCRM(カスタマ・リレーションシップ・マネージメント)のソフトを活用した会員拡大などに努めました。

2014年度は、これらの実績を土台としつつ、全国の市民活動支援センターや政府・自治体、企業、財団、組合等の関係機関と連携をさらに深め、市民・NPOが主体となって社会の課題解決を進める社会づくりに努力したいと思います。

なお2014年8月より、新たに今田克司さんが田尻佳史さんと共に常務理事に就任するとともに、新田英理子さんが事務局長に就き、事務局の運営体制を強化することとしました。皆さまのご指導、ご鞭撻をお願いいたします。

以下、2013年度の事業報告・決算報告と2014年度の事業計画・予算計画をまとめました。ご意見、ご批判をいただくとともに、今後ともセンターの事業を支えていただきたくお願い申し上げます。

2014年7月1日

2013年度の都道府県別実施事業一覧

(北海道)

- 伝えるコツセミナー
- 伝えるコツ助成セミナー
- 花王・みんなの森の応援団2013
- 子どものための児童館とNPOの協働事業(3回)

(岩手県)

- 伝えるコツ被災地特別セミナー
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(22回)
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム
- 市民・コミュニティのエンパワーメントプログラム
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト集合研修(12回)

(宮城県)

- NPO基盤強化ワークショップ
- 花王・みんなの森の応援団2013
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(60回)
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム
- 市民・コミュニティのエンパワーメントプログラム
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト集合研修(12回)

(秋田県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(山形県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(福島県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(47回)
- 東日本大震災現地NPO応援基金
- タケダ・いのちとくらし再生プログラム
- 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト集合研修(12回)

(茨城県)

- NPO基盤強化ワークショップ
- 花王・みんなの森の応援団2013

(栃木県)

- 花王・みんなの森の応援団2013

(群馬県)

- 花王・みんなの森の応援団2013

(埼玉県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(千葉県)

- Green Gift プロジェクト

(東京都)

- 企業の社会貢献担当者向けセミナー(5回)
- 伝えるコツセミナー
- テックスープ登録説明会(4回)
- テックスープのつどい
- 「Office 365 非営利団体向けプログラム」開始記念イベント
- NPO基盤強化ワークショップ
- NPO「支援力」応援プログラム
- NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ in 東京
- 民間NPO支援センター・将来を展望する会(3回)
- NPO法15周年のシンポジウム
- SRフォーラム
- SRセミナー
- 花王・みんなの森の応援団2013
- 日本NPOセンター × 損保ジャパン / 日本興亜損保 CSRダイアログ

(神奈川県)

- テックスープ登録説明会
- NPOと行政の対話フォーラム2013
- 自治体職員の初任者向けセミナー
- NPO支援センター初任者研修会
- 地域円卓会議フォーラム

(新潟県)

- NPO基盤強化ワークショップ
- 花王・みんなの森の応援団2013
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(富山県)

- 日産プレジデント基金お出かけプログラム(2回)

(福井県)

- 花王・みんなの森の応援団2013

(山梨県)

- Green Gift プロジェクト
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム(3回)

(長野県)

- Green Gift プロジェクト

(静岡県)

- 伝えるコツ助成セミナー

(愛知県)

- Green Gift プロジェクト
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(滋賀県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 花王・みんなの森の応援団2013

(京都府)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業 (6回)

(奈良県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- Green Gift プロジェクト

(大阪府)

- 伝えるコツセミナー
- NPO支援センター中堅者研修会
- 花王・みんなの森の応援団2013
- Green Gift プロジェクト

(兵庫県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業 (2回)

(鳥取県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業 (2回)

(岡山県)

- 日産プレジデント基金お出かけプログラム (3回)

(広島県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- NPO基盤強化ワークショップ
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(香川県)

- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(高知県)

- Green Gift プロジェクト
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(福岡県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 花王・みんなの森の応援団2013
- 子どものための児童館とNPOの協働事業
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(熊本県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業
- Green Gift プロジェクト (4回)
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム

(大分県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(鹿児島県)

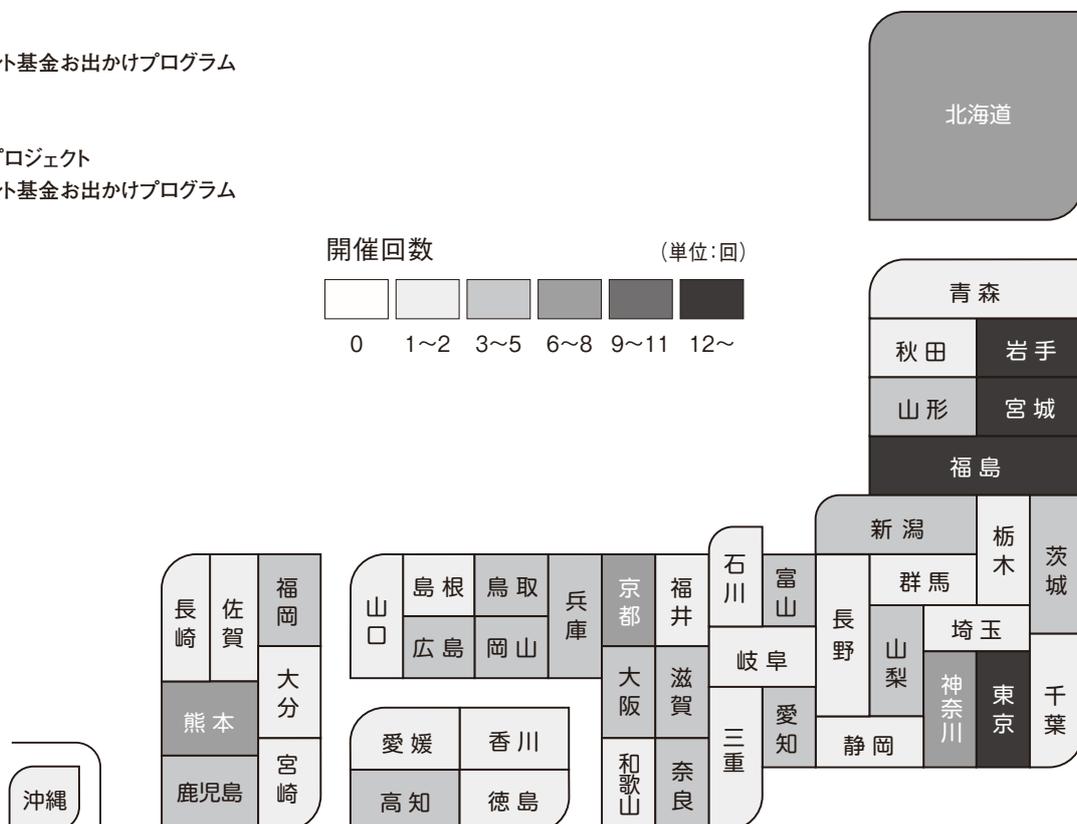
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム (2回)

(沖縄県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(全都道府県で実施)

- SAVE JAPAN プロジェクト



2013年度の事業ダイジェスト【情報部門】

テックスープ (TechSoup Japan) を通じた NPOの情報基盤整備の推進

2013年度は1,649の民間非営利組織に対して、11,602ライセンス分のソフトウェアを寄贈した。市場価格に換算すると5億2867万円相当分の寄贈仲介をしたことになり、毎年寄贈数は着実に伸びている。

通常の寄贈プログラムの他に、NPO支援センターやIT関連NPOと連携し、IT関連のミニセミナーや情報提供を行い、それに連動する形でテックスープの登録説明会も複数回実施した。



ITボランティアとともに実施した学習会

Microsoft Windows XPのサポート終了に伴うセキュリティ対策についてのミニセミナーは、参加者に好評を得た。IT関連の企業ボランティアと連携した学習会も新たな取り組みだった。

また団体の生産性の向上、コストの低下、IT管理の簡略化の実現を目的にMicrosoft社はクラウドで提供する「非営利団体向けOffice 365」プログラムを開始したが、テックスープでは申請団体の資格確認の部分で協力をしている。

海外連携として、テックスープのアジア太平洋地域会議として実施した国際会議 (ICT Roundtable for Asia-Pacific NGOs 2013) に参加し、地域のNPOに対してICTを活用したサービスの効率化、社会的インパクトを与えるような技術ソリューションの可能性について議論した。またテックスープの世界の各国パートナーが参加するTechSoup Global Partner's Summitに参加。パートナーのネットワークを活かしたデータベース・プラットフォームのあり方、団体資格サービスの展開、クラウド化をにらんだ新たなビジネスモデルの可能性の議論を行った。

会員向け機関紙「NPOのひろば」の発行 (季刊発行/各1300部)

年4回の定期発行のうち、以下の通り発行した。

- 67号 (4月発行) : 特集「変態するNPO ～社会変革力を高めるために～」
- 68号 (7月発行) : 特集「Building back the better ～これからの社会を創り変えるNPOに求められる姿勢～」
- 69号 (11月発行) : 特集「『NPOの支援』を再考する～応援と支援～」
- 70号 (3月発行) : 特集「『NPOの支援』を再考する～これからの支援の形～」

No.67



No.68



No.69

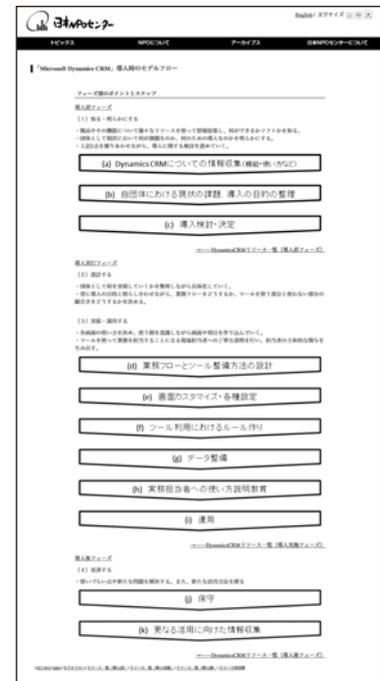


No.70



その他あらたな取り組み

- 会員拡大、ファンドレイズなどの活用が期待される会員情報管理システムDynamics CRMを先行導入したNPOと日本マイクロソフトとで合同実施したCRM研究会のアウトプットとして、NPO向けに整理した情報ページ「Microsoft Dynamics CRM導入のためのガイドとリソース」を公開した。
- 海外への英文での情報発信とそのための体制について、ワーキンググループをつくり、国際的に求められている発信内容などを話し合った。
- 2008年に発行した「協働編」以来となる『知っておきたいNPO』シリーズの新刊の企画内容を検討。



Dynamics CRM 導入のためのガイドとリソース

2013年度の事業ダイジェスト【企画部門】

中長期ビジョン「5年後のNPOが目指す姿」を実現するための初年度として、2012年度に創出支援部門と研修部門に分割した事業を企画部門に統合し、さまざまな取り組みを整理し、成果を可視化し、次のステップにむけた準備をする年と位置付け、事業を実施した。中長期ビジョンに定めた、「5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」を見据え、各事業の目標と成果の可視化に努めた。（詳細はP27～）

研修事業

「5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」の多様な手法による人材育成の充実を図るための1年目として、これまでの研修事業の体系を継承しつつ、整理を行うことを方針として掲げ、事業を進めた。具体的には8月に中長期ビジョン「5年後のNPOが目指す姿」を軸として、現状の各研修事業がどの程度それに貢献しているのかについて、スタッフ間で議論を行った。

【フォーラム系】 多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

NPOと行政の対話フォーラム

NPOと行政とのより良いパートナーシップの確立のための全国的な対話の場づくりを目的として、「これからの市民社会のススめー地域性にもとづく支援・協働—」をテーマに、2014年2月21日（金）に神奈川県内にて開催。NPO施行15周年の節目に、市民社会創造のこれまでの俯瞰し、これからの市民社会を展望した。例年の課題であった、NPO側の参加が限られている課題について、前日に連動イベントを開催することなどにより、行政:NPO等の参加割合がほぼ1:1を達成した。企業セクターからの登壇や学生を中心とするボランティアによる運営など、多様な主体の巻き込みにも取り組んだ。

【学習系】 絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

自治体職員の初任者向けセミナー

行政初任者職員がNPOへの本質的理解を行う場として自治体職員の初任者向けセミナーを実施した。

企業の社会貢献担当者向けセミナー

震災以降に拡大した企業の社会貢献部署の担当者向けに基礎的なセミナーを開催することにより、企業のNPO理解の促進。NPOとのパートナーシップの正しいイメージとNPOを支援する組織の重要性を認識いただく企業の社会貢献担当者向けセミナーを実施した。

伝えるコツを身につけよう～NPOのための広報スキルアップセミナー

NPOの課題の一つである広報力の向上を全国のNPO支援センターとの連携により実施。伝えるコツを身につけよう～ NPOのための広報スキルアップセミナーを本体セミナー 3か所、助成セミナー 10か所、被災地特別セミナーを1か所実施した。



【NPO支援系】 自主講座(共催を含む)

主に地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

NPO支援センタースタッフ研修会

①初任者向けの研修会、②中堅者向けの研修会を実施した。

講師、委員の派遣

講演や委員会などの趣旨が、センターのミッションに合っているものであれば、通常業務を勘案し、積極的に受けており、2013年度は、21都道府県、90回、謝金が発生する講演、委員会、取材など受けた。

NPO支援センターと連携した『NPO組織基盤強化』に資する 協働事業(新規) [パナソニック株式会社との協働事業]

パナソニック株式会社が実施している「NPOサポートファンド」事業の一部として2013年度全国5カ所で実施。地域のNPO支援センターと連携し、NPOに組織基盤の強化の意義と重要性を伝えるワークショップを実施することを通じて、NPO支援を行った。また、地域のNPO支援センターのメンバーが組織基盤強化を支援するために必要な知識・技術を合宿などの勉強会を通じて学ぶ機会もつくった。



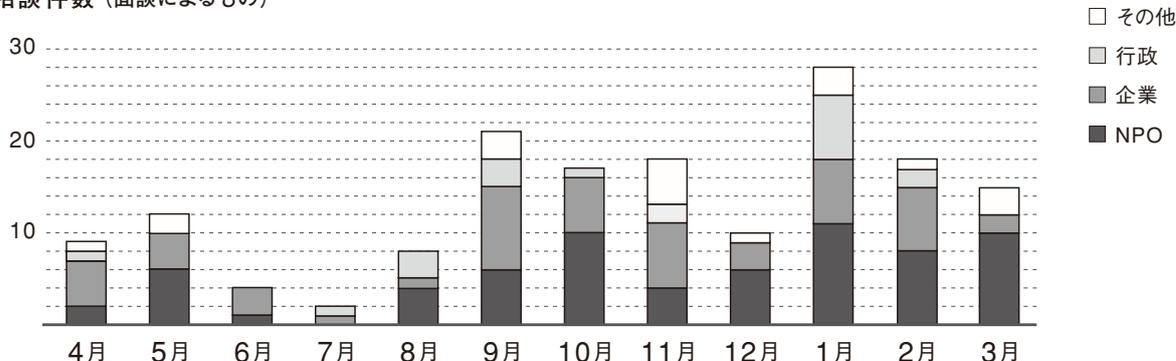
相談対応・コンサルテーション事業

CRMの活用を意識し、相談、コンサルテーションにのぞんだ。

相談対応

事業報告書が完成した7月～9月に会員企業を訪問し、活動のご報告をするとともに企業からの相談対応を行い、CRMに記録をし、可視化に努めた。

■ 相談件数（面談によるもの）



Give2Asiaと連携した日本向け助成プログラムの コーディネーション実施

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asiaと調整をしながら、助成金・寄付金交付金団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行った。

ネットワーキング事業

中長期ビジョンの重点項目ともなっている、海外NPO等との連携の強化について、体制作りのための議論を始めた。

■ CEO会議（民間のNPO支援センターの将来を展望する会）を3回実施

■ 各分野の全国組織との連携の強化：

「広がれボランティアの輪連絡会議」への参加

「2015防災世界会議日本CSOネットワーク（JCC2015）」に幹事団体として参加

■ 「社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワーク（通称：NNネット）」の幹事団体および事務局として参画

■ 内閣府「共助社会づくり懇談会」に委員として参画

創出展開事業

既存にはない仕組みや枠組みを、新たな視点で提案し創り出す事業として位置付けている。これまでにはない、セクター同士や、異分野同士の組み合わせなどの新たな事業を実施することにより、新しい価値や新しい仕組みを社会に提案した。立ち上げ期は日本NPOセンターで行う事業として実施。

花王・みんなの森の応援団2013 (8年目) [花王株式会社との協働]

「花王・みんなの森づくり活動助成」の支援を受けた団体に、公募した学生10名が10団体に取材に行き、活動を体験し、紹介記事をウェブで掲載することにより、取材を受けた環境団体の広報の応援も行おうというプログラム。日本NPOセンターは、学生の公募、記事を書き上げるまでの定例のミーティングの実施を行い、環境の講義や企業のCSRに関する講義も行った。



子どものための児童館とNPOの協働事業

(通称:どんどこプロジェクト) (7年目) [一般財団法人住友生命福祉文化財団の助成]

異なる専門性を持つ非営利組織(NPOと児童館)が互いの専門性を活かして地域の課題に取り組むことを通じて子どもが地域の課題に触れる機会を提供し、子どもたちと地域が共に気づき、学びあう環境を創出することを目的として、今年度は、児童館とNPOの協働事業を公募、19件を採択した。(児童館提案16件、NPO提案3件)

地域課題の解決を意識して、児童館とNPOだけでなく、多様なステークホルダーを巻き込んで取り組む企画が複数見られた。一方で、NPOと児童館の協働という形式ではなく、協働による社会へのインパクトがどう設定されているかを意識し、例年よりも高い基準で選考を行ったことで、応募件数が増えたにも関わらず、採択数が減少した。

SAVE JAPAN プロジェクト (3年目) [株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損保株式会社からの寄付により、47都道府県のNPO支援センターおよび環境NPOとの4者協働事業]

地域のNPO支援センターと環境NPO、日本NPOセンター、損保ジャパン/日本興亜損保が4者協働で地域実態に合った生物多様性保全のため、環境保全活動を行った。一般の方に、環境保全活動に参加いただく機会を提供するとともに、市民活動そのものに触れる機会を提供することを狙いとしている。企業、地域のNPO支援センター、環境NPOと日本NPOセンターの4者の協働事業を47都道府県で展開することにより、環境保全の推進と市民活動団体の理解の促進を図るとともに、社会的インパクトの増大も目的としている。

イベント実施回数：138回(各県平均3回) 参加者実数：7,000名

Green Gift プロジェクト (新規)

[東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受けて実施]

環境や子どもの支援に取り組むNPOが、地域内の多くのステークホルダーとイベントを実施することにより、地域ぐるみで環境活動が支えられるようになることを目的とし2013年度から実施。地方環境パートナーシップオフィスの協力を得て、親子で体験できる環境活動を全国16か所で実施。地域の環境NPOが社員ボランティアや参加者層を増やしたり協働先を広げるなど、活動を広げる機会を提供している。
※事業年度が10月～翌9月となるため、2013年度は具体的な企画と12のイベントを実施した。

調査・研究事業

中長期ビジョンの重点項目となっている調査研究事業において、2013年度は以下の5つの調査を実施した。

- NPO支援センター調査研究の実施
- NPO法人データ分析
- 行政のNPO施策に関する実態調査
- 認定NPO法人・条例指定NPO法人の現状調査
- 公益法人制度改革に伴う非営利法人格選択に関する実態調査 (2年継続)

制度関連事業

NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

今後のNPO法見直し議論を見据えて、政府や各政党に対してもさまざまな機会を使って働きかけを行うためのNPO支援センターを中心としたネットワーク作りについてCEO会議を通じて議論。また、NPO支援センター有志と2013年度の税制改正要望書をまとめ、提出した。次年度以降の要望について検討する場として「NPOに関する法制度等改革推進会議」を開催した。

また、12月1日にNPO法施行15周年となることを受けて、11月28日にシーズ・市民活動を支える制度を作る会、NPO議員連盟との三者共催で「NPO法施行15周年記念イベント これまでの15年、これからの15年～NPO法の新しいステージに向けて～」を飯田橋レインボービルにて開催。116名が参加。

NPO法人会計基準の普及に向けて

会計基準の普及について、普及状況を調査した「NPO法人会計基準白書2012」をNPO法人会計基準協議会として発行し、全所轄庁および協議会会員に配布、NPO法人や支援センターに頒布した。また、会計基準の信頼性向上に向けて協議会のあり方や専門委員会の設置について協議と準備を進めた。

2013年度の事業ダイジェスト【震災部門】

東日本大震災現地NPO応援基金

「被災者の生活再建を行う現地NPOの組織基盤強化」をテーマに2回の助成を決定した(2013年4月、10月に助成開始)。助成は新規助成7件、継続助成5件、計2,586万円となる。また、武田薬品工業株式会社からの寄付をもとに「タケダ・キャパシティビルディング・イニシアティブ」として、助成団体のフォローアップを行った。その他、大和証券株式会社の寄付を受け「被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成」をテーマとした特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」では、新規助成5件、継続助成4件、助成団体を対象とした合同研修会助成1件、計3,503万円を助成。さらに、日本たばこ産業株式会社の寄付を受け「地域の人々と共に取り組むコミュニティの復興・再生・活性化」をテーマとした特定助成「東日本大震災復興支援 JTNPO応援プロジェクト」では、2回の助成を決定した(2013年10月、2014年1月)。助成は10件4,180万4千円となる。

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金として実施。人道支援と基盤整備をテーマとして、助成事業は、2013年度から開始された継続助成を含め、24件1億3,607万円となる(2013年度実施事業のみ)。NPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業については新たなテーマとして、支援者のメンタルケア事業や被災地支援制度に関する情報提供や制度の課題の改善を政府に提案する事業を開始した。なお、本プログラムは当初の5カ年計画を延長し、2021年までの10年間とすることを決定している。

日産プレジデント基金

日産自動車株式会社社長カルロス・ゴーン氏が発起人となって募られた寄付により、被災地の子どもたちを支援する基金で、2013年度は、長期休暇中に子どもたちを県外に招待する「お出かけプログラム」15件と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「あそびプラスOneプログラム」130件を実施した。

市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト

認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンからの寄付により、被災した東北3県のNPOの組織基盤強化とリーダー育成を目的として2011年12月より2014年9月まで実施するプロジェクト。2013年度は、全国のNPO支援センターのCEOの協力を得て実施した「伴走型」のメンターサポートプログラムが終了し、事業検証を行った(事業検証報告書は、2014年6月に完成し、日本NPOセンターのHPにも公開)。また、集合研修をもとに作成した『NPOリーダーのための15の力』ワークブックが全国の支援センターを中心に3,900冊活用いただき、組織基盤強化の重要性を認識いただく一助となった。

市民・コミュニティのエンパワーメントプログラム

ジョンソン・エンド・ジョンソンから助成を受け、東北の現地NPO(3団体)をパートナーに、各地域の仮設住宅住民を対象に実施するプログラム。住民が互いに支え合い、顔の見える「居場所」づくりと、自分たちの役割が発揮できる「出番」を提供することで、住民一人ひとりと仮設住宅コミュニティがエンパワーされることを目的に2014年2月からスタート。全体のキックオフ会合の後、お互いの活動や地域事情を学び合うことで事業内容をより充実させていくことを目的に、現地NPOの団体相互訪問を1回実施した。

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2012年度に引き続き、3名の代表世話人のひとりを実務理事の田尻が務めた。東京に事務局を置き後方支援を行うと同時に、現地に人員を配置して日常的に団体の相談対応や連携促進などを進めた。また、原発事故により全国各地に避難している人々の支援を行う団体の、ネットワークづくりのための新たな事業もスタートさせた。